

第12章 社会との連携

本章では、平成23～25年度の公開講座、各種研修会、本研究科主催のシンポジウムなどを中心に、農学研究科／農学部における社会との連携の現状を説明する。また、教員の国内／国際学協会への貢献、他大学・研究機関での兼業状況、中高大連携、地域連携についても、現況を述べる。産官学連携研究については、研究活動推進委員会、研究活動推進室及び北部学術研究支援室の活動を中心に説明する。さらに、広報室による農学研究科／農学部の広報活動についても述べる。

12-1. 公開講座・研修会・シンポジウムなど

12-1-1. 公開講座

表12-1に、本研究科のここ3年間の、一般向け公開講座・研修会・シンポジウムの開催状況を示した。森林科学専攻は、生存圏研究所と共催で、毎年1回、森林科学に関する一般向けの公開講座、「京都大学森林科学公開講座」を開催し、平成25年度で既に17回を数える。また、附属農場は、農学専攻の協力を得て、同様に、毎年1回、一般向けの公開講座、「附属農場公開講座」を実施し、平成23年度で実施回数15回を数えたが、平成24年度より、「オープンファーム」として内容を一新した。参加者へのアンケートによれば、一般市民等の参加者に非常に好評を得ている。森林科学専攻は、さらに、本学フィールド科学教育研究センター主催の森林に関する公開講座（毎年1回）の実施に協力している。応用生命科学専攻・食品生物科学専攻・森林科学専攻は、宇治キャンパスの分野を中心に、宇治キャンパスのオープンキャンパス時に、毎年、公開講座を開催している。いずれも、毎年、多くの参加者がある。この他、本研究科の複数の教員が、大学主催の公開講座に講師として協力している。

12-1-2. 研修会

本研究科生物資源経済学専攻が、昭和9年より、毎年、前期試験期間を利用して、「農林経済・経営・簿記講習会」を開催してきたが、平成20年度より、「食と農のマネジメントセミナー」に変更し、継続して開催している。毎年、数多くの参加者がある。

12-1-3. シンポジウム

平成23～25年度に本研究科が主催、あるいは共催したシンポジウムは表12-1に示した。寄付講座によるシンポジウムのほか、平成24年度には、第18回京都大学国際シンポジウム「[人間の安全保障] 開発を目指したアジア・アカデミックパートナーシップ (AUN-KU Symposium 2012)」(タイ・バンコク、チュラロンコーン大学)、平成25年度には、第20回京都大学国際シンポジウム「Risk, Perception, and Response Conference」(アメリカ合衆国・ボストン、ハーバード大学)を共催した。また、本学の国際戦略の一環として開催されている、特定のパートナー大学との間の、2大学シンポジウムでは、

平成 25 年 12 月に、国立台湾大学とシンポジウムが台北で開催され、本研究科も積極的に参加した。平成 26 年 9 月には、同シンポジウムが本学で開催された。また、平成 26 年 5 月には、ボルドー大学との 2 大学シンポジウムが開催され、本研究科からも多数の教員が参加した。

[分析評]

本研究科において、一般向けの公開講座は、地域との関係の深い附属農場や、研究林の活動を通じて地域と連携する機会の多い森林科学専攻を中心に、毎年実施され、一定の評価を得ている。また、長い歴史を誇る、生物資源経済学専攻による「農林経済・経営・簿記講習会」は、近年、名称を変更し、より広範な参加者の参加を可能にしている。一般向けのシンポジウムも数多く実施され、評価も高い。以上のことから、本研究科では、活発に、一般向けの公開講座・研修会・シンポジウムが実施され、研究成果の社会還元が果たされていると評価できる。

[資料]

○公開講座ポスター ○シンポジウム資料 ○研修会報告書 ○オープンファーム参加者アンケート

12-2. 教員の国内外の学協会への貢献

表 12-2 に本研究科教員の、国内外の学会における、会長、副会長、理事、評議員、編集委員長等要職の兼務状況を示した。極めて数多くの教員が、学会において、要職を占めている。また、一人で複数の学会での要職を占める例も多くみられた。

[分析評]

本研究科教員の多くが、国内外の学会において、重要な役割を果たしており、学会活動を通じた、研究教育活動の成果の社会還元が可能になっていると評価できる。

12-3. 教員の兼業状況

表 12-3 に、本研究科／学部の教員の兼業状況を示した。最も多いのが、他大学での非常勤講師で、国立大学法人、公立、私立とも多く、国内の教育全体に大きく寄与している。また、省庁やさまざまな独立行政法人の評価委員を務める教員も多い。地方公共団体における兼業も多い。民間の様々な財団・社団法人、特殊法人、企業での兼業も、公的機関での兼業程多いとは言えないが、かなりの数が見られる。前期平均（平成 20～22 年度）と比較すると、非常勤講師を務める教員数には大きな変化が認められなかったが、省庁やさまざまな独立行政法人の評価委員を務める教員数は、減少傾向にあった。

[分析評]

本研究科／学部教員の兼業は、他大学での非常勤講師を中心に、相当数に上り、本務

に差支えない範囲で、我が国全体の教育に貢献する姿勢がうかがえる。また、省庁や独立行政法人の評価委員等を務める教員が多いのも特徴的で、委員が関東の大学教員を中心に構成されることが多い中、本研究科／学部教員の貢献は大きいと評価できる。地方公共団体での兼業、特に京都府・京都市のさまざまな委員を務める教員が多いことは、本研究科／学部の教員が地元との連携にも力を注いでいることが示されている。

[資料]

○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境] ○総務兼業記録(ただし公開制限あり)

12-4. 中高大連携

文部科学省の高大連携事業の一つである SSH (Super Science High School) 事業に対し、毎年、数多くの本研究科教員が参加している。また、出身校等から依頼を受け、中高生に対してキャンパス見学を担当したり、先方に出向いて模擬講義を行っている教員も多い。本学女性研究者支援センターが毎年夏季休業期間に実施する「キッズサイエンススクール」にも、多くの本研究科教員が協力している。さらに、附属牧場では、近隣の小中高等学校を対象に、毎年、施設見学受入と見学会を開催している。附属農場では、公開講座を近隣の高等学校生徒に公開し、平成 23 年度からは近隣の中学校生徒の体験学習を受け入れている。

平成 26 年度からは、他学部とともに JST グローバルサイエンスキャンパス事業(京都大学 GSC-ELCAS) に参画し、大学全体としては年間 200 名以上の高校生に対して、土曜日隔週に講義・演習を供するプログラムを実施する。対象となる高校生は、関西圏を中心とする十数の都府県から来学するが、その多くは各教育委員会から推薦された候補者である。

[分析評]

高大連携(高大接続)促進の代表的事業である SSH や GSC-ELCAS 事業をはじめ、多くの小中高大連携事業のため、数多くの教員が協力していることから、本研究科の教員は熱意を持って連携に取り組んでいると評価できる。

[資料]

○総務兼業記録(ただし公開制限あり) ○グローバルサイエンスキャンパス(ELCAS) ホームページ (<http://www.elcas.kyoto-u.ac.jp/>)

12-5. 地域連携

既に、12-3 で述べた通り、本研究科／学部の多くの教員が、京都府・京都市をはじめとした地元の地方公共団体で、様々な委員を務めている。また、本研究科は、地元企業との連携にも力を注ぎ、平成 21 年度には NPO 法人日本料理アカデミーとの間に「京都・料理ラボラトリー」に関する協定書を締結し、日本料理ラボラトリー(農学研究科)は日本

料理アカデミーと毎月検討会を開催し、日本料理アカデミーの活動を支えてきた。

地域のニーズをくみ取るため、北部学術研究支援室が窓口となって、近畿農政局・近畿中国四国農業研究センターと本研究科教員との意見交換会を平成 26 年度開催する予定である。

[分析評]

日夜、国内外の他大学・研究機関と、研究面で鎬を削っている一方で、本研究科の多くの教員が地域との連携にも熱心に取り組んでいることから、本研究科は、地域連携を通じて研究成果の還元に努めていると評価される。

[資料]

○総務兼業記録（ただし公開制限あり）○研究活動推進委員会議事録○日本料理アカデミーホームページ (<http://culinary-academy.jp/>)

12-6. 産官学連携

平成 25 年 1 月 1 日付け及び同 2 月 1 日付けで各 1 名が農学研究科研究活動推進室に着任し、25 年度からの本格的な支援開始に向け、外部資金獲得実績や各種名簿の整理など準備作業等を行った。平成 25 年 4 月 1 日、北部構内共通事務部が発足し、その中に、研究支援組織として北部学術研究支援室（以下「支援室」という。）が設置された。農学研究科における研究活動推進関連の組織の連携を促進するため、研究活動推進委員会には、研究活動推進室長および研究推進掛職員が参加している。農学研究科による研究支援ならびに「支援室」による農学研究科関連の研究支援に関する検証を、研究活動推進委員会で行っている。まだ、支援室が設立されて間がないが、支援室を窓口として、新たな産学共同研究の形成に向けて、農学研究科とパナソニック株式会社（大阪府守口市）との意見交換会を 5 回開催し、両組織から延べ約 100 名が参加した。現在、農学研究科とパナソニック株式会社の包括的な研究協力体制が検討されている。

アグリビジネス創出フェア（農林水産省主催）への出展を行っている。平成 25 年度からは、他省庁等の共催する産学連携フェアへの参加も推進することを研究活動推進委員会で決定し、施設園芸・植物工場展 2014（日本施設園芸協会主催）への出展も行った。

官民との共同研究講座、寄付講座の設置が積極的に推進された。受託研究や民間との共同研究の金額は、今期も高い水準にあるが、前期平均よりも減少傾向を示している。この原因は明瞭ではないが、研究活動推進委員会、研究活動推進室及び北部学術研究支援室の更なる活動推進が望まれる。

[分析評]

第 10 章(10-3-2)を参照のこと。

[資料]

12-7. 広報活動

本研究科／学部では、広報活動を活性化し、広報活動全般を管理するため、広報委員会を設置し、毎年、さまざまな広報活動について、実施あるいは検討を行っている。また、年々高まる広報活動の重要性に対し、平成 22 年には、農学研究科広報室を設置した。主要な広報活動は、オープンキャンパスの実施、各種広報媒体の編集・作成、ホームページの管理である。以下、それぞれについて述べる。

1. オープンキャンパスの実施

毎年 8 月上旬に開催される、全学のオープンキャンパスの農学部企画については、広報委員会で、企画の検討を行い、広報委員が中心となって、企画を実施してきた。農学部企画の内容は、年度ごとに、前年度のアンケート結果を基に、検討を加え改善を行っている。なお、平成 22 年度、広報室の設置に伴い、広報委員が中心となって農学部企画を実施する体制を改め、各学科から選出されたオープンキャンパス担当者（各学科 2～3 名）によって実施することとした。農学部企画は、学科紹介、ミニ講義、キャンパスツアー、相談コーナー、パネル展示等で、参加者は年々増加し、平成 22 年度以降は、延べ 1,000 人を超えることが多い。なお、付属高槻農場が、平成 24 年度以降、全学オープンキャンパスの一環として、オープンファームを開催していることは、上述した。

2. 各種広報媒体の編集・作成

毎年、学部志望者向けの大学案内「知と自由への誘い」の農学部担当ページ及び「農学部ガイドブック」の作成・編集を広報委員会が中心となって行っている。農学部ガイドブックについては、より高校生に親しみやすい内容とするために、平成 20 年度に全面改訂を行った。その後も、毎年、見直しを行い、改善を行っている。また、大学院志望者向けの「研究科概要」は、毎年、内容の検討を行い、随時、改善している。平成 22 年の「農学特別コース ―食料・生命・環境の未来をになう人材育成―」の開設に伴い、幅広い国での広報活動のため、英語・中国語・インドネシア語・タイ語・ベトナム語版の紹介パンフレットを作成した。また、平成 23 年度からは、学部同様、「農学研究科ガイドブック」を発行している。

3. ホームページの管理

農学研究科／農学部ホームページは、広報委員会が中心となり、情報技術室の支援を得ながら、管理を行ってきたが、平成 22 年度の広報室の設置に伴い、広報室が管理を担当することとなった。また、平成 25 年度には、各専攻・学科・事務室の要望を取り入れて、全面的な見直しを行い、年度末にホームページ全体を一新した。

4. Facebook の開設

特に、海外に向けての本研究科の情報発信のため、平成 25 年度より、本研究科の Facebook（英文のみ）を開設した。

5. その他

本研究科・学部の構成員の顕著な業績（受賞、叙勲、一流学術誌への掲載など）については、本研究科／学部のホームページにトピックスとして掲載するだけでなく、本学広報課と緊密に連携しながら、記者発表、本学ホームページへの掲載をはじめ、広報をはかる体制を整えている。また、記者発表した場合は、本学ホームページへ掲載されるため、その内容を本研究科／学部のホームページにリンクするようにしている。

[分析評]

国内外での大学間の競争が高まるなか、広報活動の意義は年々高まっている。本研究科／学部の広報活動は、そのような社会情勢に対応して、広報委員会を中心として、よく機能しており、特に、広報室を設置して、広報活動のさらなる活性化を図った点など、活発な広報活動が行われる体制が整っていると評価できる。

[資料]

○広報委員会議事録 ○各種ガイドブック等広報資料 ○オープンキャンパス資料 ○農学研究科／農学部ホームページ ○農学研究科 Facebook

12-8. 前回の外部評価における主なご指摘とその対応

○社会連携に関しては、さまざまな連携を行っているようであるが、研究科／学部が主体的に取り組んでいるものが何かわかりにくい。具体的な方針を掲げるべきである。

研究科において社会との連携の方針を策定するまでに至っていない。今後検討すべき課題であることを認識している。

○京都という地の利を生かした取り組みをさらに進める必要がある。

○モデルフォレスト運動、京野菜、丹後半島の魚、地産地消、フードセキュリティなど、地元自治体や企業との取り組みをさらに積極的に進めていただきたい。

地元の自治体や企業を含めた産学連携に関しては、上述のように、北部学術研究支援室が立ち上がりその活動が始動しており、今度の産学連携を期待している。現在、地域のニーズをくみ取るため、近畿農政局・近畿中国四国農業研究センターとの意見交換会開催を予定している。

京都・料理ラボラトリー(農学研究科)は日本料理アカデミーと検討会を開催し、日本料理アカデミーの活動を支えてきた。

○多額の科学研究費を獲得しておりその成果などを一般の人にわかりやすく公開してゆく必要がある。

科学研究費に関しては、京都大学 教育研究活動データベース上で、教員ごとの獲得状況を公開している。また、科学研究費助成事業データベースにより、成果の一部は公開されている。その内容を一般の人に分かりやすく説明することは重要であり、特に、大型予算である基盤研究 (S)や基盤研究 (A)による成果の一般向けの公開を検討する必要

があることは認識している。

〈表 12-1〉 公開講座・研修会・シンポジウム等の開催状況

年度	種別	公開講座名称	実施専攻等	対象	参加人数	
23	公開講座	京都大学森林科学講座「森と樹木から世界を観る！」	森林科学専攻 (共催：生存圏研究所)	一般	58	
	公開講座	宇治キャンパス公開 2011	農学研究科 (共催：宇治 キャンパス各部署)	一般	2,266	
	公開講座	京大農場第 15 回公開講座 「農と食の未来を拓く」	農学研究科附属農場	一般	58	
	研修会	第 75 回 食と農のマネジメントセミナー			行政・団体	19
		「食品トレーサビリティ講習会」	生物資源経済学専攻	職員・農業	20	
		「環境評価講習会」	(後援：農林水産省等)	経営者等	2	
24	シンポジウム	第 18 回京都大学国際シンポジウム 「人間の安全保障」開発を目指したアジア・アカデミックパートナーシップ	チュラロンコン大学 (タイ)		130	
	研修会	第 76 回 食と農のマネジメントセミナー				
		「食品トレーサビリティ講習会」	生物資源経済学専攻	行政・団体	39	
		「環境評価講習会」	(後援：農林水産省等)	職員・農業	38	
	公開講座	「食品リスクコミュニケーション養成講習会」		経営者等	18	
		「短期集中講義形式による複式簿記の原理と実践」			9	
公開講座	宇治キャンパス公開 2012	農学研究科 (共催：宇治 キャンパス各部署)	一般	2,563		
公開講座	京都大学森林科学講座「里山のいま」	森林科学専攻 (共催：生存圏研究所)	一般	58		
公開講座	オープンファーム 2012 うち公開講座「環境と農業」3 題	農学研究科附属農場	一般	972		
25	研修会	第 77 回 食と農のマネジメントセミナー		行政・団体		
		「食品トレーサビリティ講習会」	生物資源経済学専攻	職員・農業	46	
		「環境評価講習会」	(後援：農林水産省等)	経営者等	21	
	公開講座	「短期集中講義形式による複式簿記の原理と実践」			5	
		宇治キャンパス公開 2013	農学研究科 (共催：宇治 キャンパス各部署)	一般	2,379	
	公開講座	京都大学森林科学講座「人・木・森」	森林科学専攻 (共催：生存圏研究所)	一般	32	
	公開講座	オープンファーム 2013 うち公開講座 3 題	農学研究科附属農場	一般	628	
	シンポジウム	「微生物科学研究の多様性と新展開」 (第 2 回)	微生物科学寄附研究部 門	一般	150	
	講演会	根井教授第 29 回京都賞受賞記念農学部講演会	農学部	一般	278	
	シンポジウム	国立台湾大学シンポジウム (京都大学主催・農学セッ ション)	国立台湾大学 (台湾)	教職員	教員 9 事務 1	
	シンポジウム	第 20 回京都大学国際シンポジウム "Risk, Perception, and Response Conference"	ハーバード大学 (米国)	教職員	100	

〈表 12-2〉 農学研究科における学協会役職兼務件数

国内外	国内にお ける学会 活動	海外にお ける学会 活動	国内にお ける学会 活動	海外にお ける学会 活動	国内にお ける学会 活動	海外にお ける学会 活動
年度	H23 年度	H23 年度	H24 年度	H24 年度	H25 年度	H25 年度
農学専攻 ¹⁾						
(作) 作物学	2	0	2	0	2	0
(作) 育種学	3	0	3	0	3	0
(園) 蔬菜花卉園芸学	2	0	2	0	3	0
(園) 果樹園芸学	1	1	1	1	1	1
(耕) 雑草学	2	0	2	0	2	0
(耕) 栽培システム学	1	0	1	0	2	0
(品) 品質設計開発学	1	0	1	0	2	0
(品) 品質評価学	3	0	4	0	4	0
小計	15	1	16	1	19	1
森林科学専攻						
(管) 森林・人間関係学	0	0	0	0	2	0
(管) 熱帯林環境学	5	0	5	0	5	0
(生) 森林利用学	2	0	3	0	3	1
(生) 森林生物学	2	0	2	0	2	0
(緑) 森林デザイン学	12	3	12	2	16	2
(緑) 山地保全学	3	1	3	1	2	1
(工) 生物材料設計学	2	0	4	0	3	0
(工) 林産加工学	7	1	6	1	4	0
(工) 生物繊維学	2	0	1	0	1	0
(機) 樹木細胞学	1	0	1	0	1	0
(機) 複合材料化学	3	1	3	1	3	1
(機) 生物材料化学	1	0	1	0	1	0
小計	40	6	41	5	43	5
応用生命科学専攻						
(生) 細胞生化学	1	0	2	0	3	0
(生) 生体高分子化学	5	0	5	0	5	0
(生) 生体調節化学	2	0	2	0	2	0
(生) 化学生態学	1	0	2	0	2	0
(細) 植物栄養学	2	0	0	0	2	0
(細) エネルギー変換細胞学	1	0	1	0	1	0
(微) 発酵整理及び醸造学	2	0	5	0	5	0
(微) 制御発酵学	2	0	2	0	2	0
(機) 生体機能化学	6	1	6	1	6	1
(機) 生物機能制御化学	2	0	2	0	2	0
(機) 応用構造生物学	0	0	0	0	0	0
小計	24	1	27	1	30	1
応用生物科学専攻						
(植) 植物遺伝学	3	0	2	0	2	0
(植) 栽培植物起源学	0	1	0	1	0	1
(保) 植物病理学	4	0	3	0	3	0

(保) 昆虫生態学	3	0	3	2	3	2
(保) 昆虫生理学	0	0	0	0	0	0
(遺) 動物遺伝育种学	2	0	2	0	2	0
(遺) 生殖生物学	12	1	12	1	11	1
(機) 動物栄養科学	9	0	11	0	11	0
(機) 動物機構学	2	0	2	0	1	0
(機) 畜産資源学	8	0	7	0	8	2
(資) 海洋生物環境学	5	0	5	0	5	0
(資) 海洋生物増殖学	0	0	0	0	1	0
(微) 海洋分子微生物学	3	0	3	0	3	0
(微) 海洋環境微生物学	0	0	0	0	0	0
(生) 海洋生物生産利用学	6	0	7	0	4	0
(生) 海洋生物機能学	2	0	2	0	2	0
小計	59	2	59	4	56	6
<hr/>						
地域環境科学専攻						
(環) 森林生態学	1	2	1	2	1	2
(環) 森林水文学	1	1	2	1	2	1
(環) 森林生化学	0	0	1	0	3	0
(態) 熱帯農業生態学	3	0	3	0	3	0
(態) 土壌学	2	0	3	0	3	0
(態) 微生物環境制御学	2	1	2	0	3	0
(態) 生態情報開発学	4	0	4	0	3	0
(開) 施設機能工学	8	1	6	1	5	1
(開) 水資源利用学	6	1	4	0	5	0
(管) 水環境工学	4	0	3	0	3	0
(管) 農村計画学	3	0	3	0	4	0
(産) 農業システム工学	5	2	5	2	5	1
(産) フィールドロボティクス	1	0	1	0	3	0
(産) 生物センシング工学	4	1	4	1	4	1
比較農業論講座	4	0	3	0	4	0
小計	48	9	45	7	51	6
<hr/>						
生物資源経済学専攻						
(農) 農業食料組織経営学	3	0	3	0	3	0
(農) 情報会計学	3	0	3	0	3	0
(国) 地域環境経済学	2	0	2	0	2	0
(国) 食料・環境政策学	0	0	1	0	1	0
(国) 森林経済政策学	0	0	3	0	2	0
(国) 国際農村発展論	3	0	2	0	1	0
(比) 比較農史学	3	0	3	0	2	0
(比) 農学原論	3	0	2	0	2	0
小計	17	0	19	0	16	0
<hr/>						
食品生物科学専攻						
(生) 酵素化学	6	0	6	0	1	0
(生) 食環境学	3	0	4	0	4	0
(生) 生命有機化学	6	0	5	0	5	0
(健) 栄養化学	10	0	10	0	10	0
(健) 食品分子機能学	5	0	6	0	5	0

(健) 食品生理機能学	0	0	4	0	4	0
(工) 農産製造学	3	0	3	0	3	0
(工) 生物機能変換学	7	0	7	0	0	0
小計	40	0	45	0	32	0
附属農場	2	0	2	0	2	0
附属牧場	5	0	5	0	5	0
合計	250	19	257	18	252	19
総計	824					

¹⁾ 農学専攻協力講座（植物生産管理学分野）は附属農場として算出

〈表 12-3〉 農学研究科教員による兼業件数¹⁾

	前期平均 ²⁾	今期平均 ²⁾	H23 年度	H24 年度	H25 年度
非常勤講師					
国立大学	35.7	33.3	33	34	33
公立大学 ⁴⁾	25.0	26.3	29	30	20
私立大学	26.0	27.3	26	23	33
委員等					
省庁	53.0	26.0	26	30	22
独法	113.7	81.0	89	76	78
地方公共団体	70.3	37.0	46	36	29
公社・公財等	60.3	40.7	41	41	40
その他団体	26.7	40.0	30	47	43

¹⁾ 学術団体は除く

²⁾ 平成 20 年度～平成 22 年度平均

³⁾ 平成 23 年度～平成 25 年度平均

⁴⁾ 短大を含む